Vanguard®

交付運用報告書 ｜ 作成対象期間第32期（2023年1月1日～2023年12月31日）

バンガード®・インデックス・ファンズ ー バンガード・トータル・ストック・マーケット・インデックス・ファンド

Vanguard Index Funds - Vanguard Total Stock Market Index Fund

米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託
米国デラウェア籍法定トラスト　アドミラル受益証券

第32期末

1口当り純資産価格	115.49米ドル
純資産総額	340,379百万米ドル
第32期	
トータル・リターン	26.01%
1口当り分配金額	1.651米ドル

（注1）トータル・リターンは、表示通貨（米ドル）建ての純資産価格に基づき計算されております。以下同じです。
（注2）1口当り分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

ファンドの運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

代行協会員

Teneo Partners株式会社

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、バンガード・インデックス・ファンズ－バンガード・トータル・ストック・マーケット・インデックス・ファンド（以下「ファンド」といいます。）は、このたび、第32期の決算を行いました。

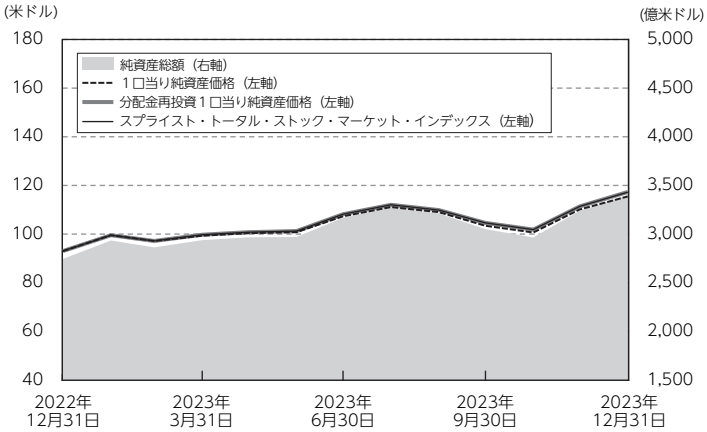
ファンドの投資目的は、米国の株式市場全体の投資収益を測る目標となるインデックスのパフォーマンスへの一致を目指して運用を行うことです。ファンドは、ニューヨーク証券取引所およびナスダックにおいて通常取引される大型株、中型株、小型株、超小型株を含む投資可能な米国市場で取引される株式のほぼ100%から構成されるCRSP USトータル・マーケット・インデックスのパフォーマンスに一致するよう設計されたインデックス投資手法を用います。ファンドはインデックスを参照し、主要な特性について、全体としてインデックス総体に類似する広範囲に分散された証券を保有します。かかる主要特性には、産業別比重と時価総額、および価格／収益率、分配利回り等の一定の財務数値が含まれます。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

その他記載事項
運用報告書（全体版）は代行協会員のウェブサイト（https://www.teneopartners.co.jp/vanguardmfunds.html）にて電磁的方法により提供しております。

≪運用経過≫

【当期の１口当り純資産価格等の推移について】



第31期末の１口当り純資産価格：	93.10米ドル
第32期末の１口当り純資産価格：	115.49米ドル（分配金額1.651米ドル）
トータル・リターン：	26.01％

■１口当り純資産価格の主な変動要因

後記「投資環境およびポートフォリオについて」をご参照下さい。

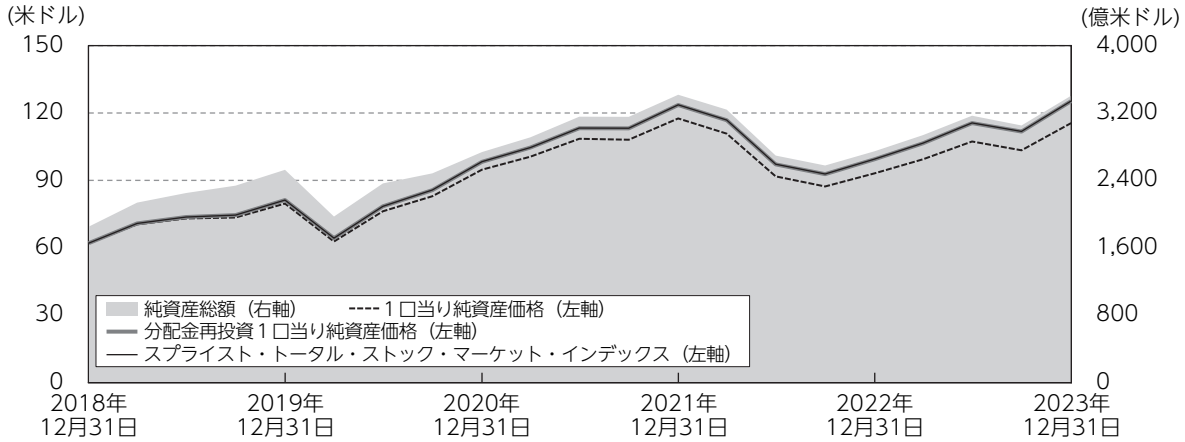
（注１）分配金再投資１口当り純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。
（注２）分配金再投資１口当り純資産価格は、第31期末の１口当り純資産価格を起点として指数化しています。
（注３）ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注４）ベンチマークはスプライスト・トータル・ストック・マーケット・インデックスとしており、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なお、スプライスト・トータル・ストック・マーケット・インデックスとは、2005年４月22日までは、ダウ・ジョーンズ米国トータル・ストック・マーケット・インデックス（以前はダウ・ジョーンズ・ウィルシャー・5000インデックスとして知られていました。）を、2013年６月２日までは、MSCI US・ブロード・マーケット・インデックスを、それ以後は、CRSP USトータル・マーケット・インデックスを指します。

【費用の明細】

投資者が投資額に応じて毎年負担する費用			
経費	アドミラル受益証券に対する経費率（ファンドの合計年間運営費用の平均純資産額における割合）は0.04％でした。経費率には、管理費用およびその他の費用を含みますが、投資有価証券の売買にかかる取引費用は含まれません。		
	手数料等	料率	対価とする役務の内容
	管理費用	0.04％	人事、オフィススペースおよび設備の提供等の管理的性格の業務および事業運営にかかる業務
	その他の費用	0.00％	ファンドが負担したその他の費用金額

（注１）上記の手数料および費用等の合計額およびその上限額ならびにこれらの計算方法については、ファンドの運用状況や投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
（注２）各報酬については、英文目論見書に定められている料率を記しています。「その他の費用」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。

【最近５年間の１口当り純資産価格等の推移について】



	第27期末 2018年 12月31日	第28期末 2019年 12月31日	第29期末 2020年 12月31日	第30期末 2021年 12月31日	第31期末 2022年 12月31日	第32期末 2023年 12月31日
１口当り純資産価格　(米ドル)	62.09	79.69	94.74	117.56	93.10	115.49
１口当り分配金額　(米ドル)	1.263	1.406	1.339	1.415	1.540	1.651
トータル・リターン　(%)	−5.17	30.80	20.99	25.71	−19.53	26.01
ベンチマークのトータル・リターン　(%)	−5.17	30.84	20.99	25.72	−19.49	25.98
純資産総額　(百万米ドル)	185,102	252,536	273,622	341,733	274,489	340,379

（注）分配金再投資１口当り純資産価格は、第27期末の１口当り純資産価格を起点として指数化しています。

【投資環境およびポートフォリオについて】

ファンドのパフォーマンスの概要

・2023年第４四半期の金融市場は不安定でした。金利の高止まりが長引きかねないとの懸念を受けて、株式も債券も期初から下落基調でした。一方、インフレ率が下降トレンドを維持したことや経済成長の低下により、市場では政策金利がピークに達し、そう遠くない時期に利下げが行われるとの観測が広がりました。

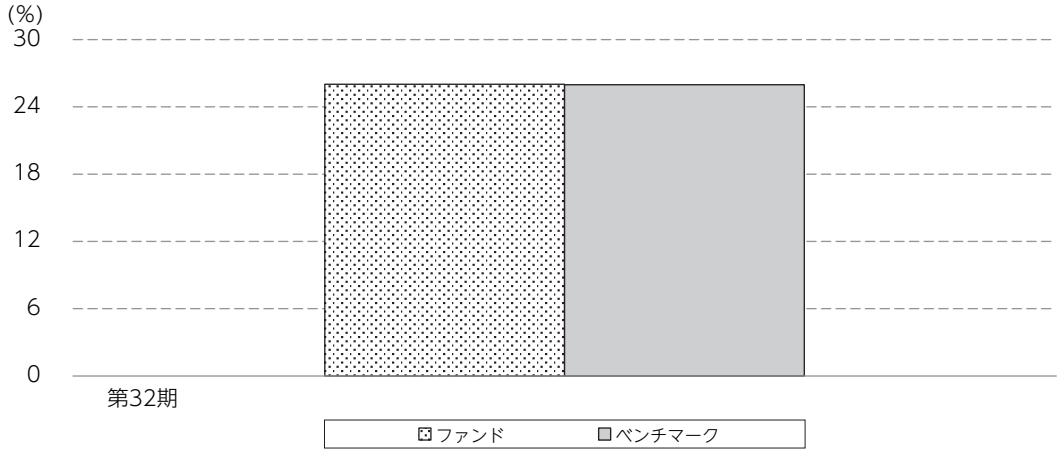
・当ファンドは投資者に対して米国株式市場のすべてのセグメント、サイズおよびスタイルへの投資機会を提供しており、ベンチマークであるCRSP US トータル・マーケット・インデックスに密接に連動しました。

・当期中、インデックスの11セクターの大半のリターンがプラスでした。一般消費財、生活必需品およびエネルギー関連株がパフォーマンスを最も上昇させました。

【ベンチマークとの差異について】

以下のグラフは、ファンドとベンチマークのトータル・リターンの対比です。
当期において、ファンドは、目標インデックスのパフォーマンスに極めて緊密に連動しました。

ファンドとベンチマークの対比



【分配金について】

当期（2023年１月１日～2023年12月31日）の１口当り分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む１口当り純資産価格の変動額」は、当該分配落日における１口当り分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

（金額：米ドル）

分配落日	１口当り純資産価格	１口当り分配金額 （対１口当り純資産価格比率（注１））	分配金を含む１口当り 純資産価格の変動額（注２）
2023/３/22	95.10	0.380 （0.40%）	1.48
2023/６/22	105.50	0.400 （0.38%）	10.80
2023/９/20	105.97	0.386 （0.36%）	0.86
2023/12/20	113.64	0.485 （0.42%）	8.16

（注１）「対１口当り純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
対１口当り純資産価格比率（%）＝100×ａ／ｂ
ａ＝当該分配落日における１口当り分配金額
ｂ＝当該分配落日における１口当り純資産価格＋当該分配落日における１口当り分配金額
以下同じです。

（注２）「分配金を含む１口当り純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。
分配金を含む１口当り純資産価格の変動額＝ｂ－ｃ
ｂ＝当該分配落日における１口当り純資産価格＋当該分配落日における１口当り分配金額
ｃ＝当該分配落日の直前の分配落日における１口当り純資産価格
以下同じです。

（注３）2023年３月22日の直前の分配落日（2022年12月21日）における１口当り純資産価格は、94.00米ドルでした。

≪今後の運用方針≫

ファンドは、米国の株式市場全体の投資収益を測る目標となるインデックスのパフォーマンスへの一致を目指して運用を行います。ファンドは、今期も前期同様の投資目的と投資戦略を追求する所存です。

≪お知らせ≫

該当事項はありません。

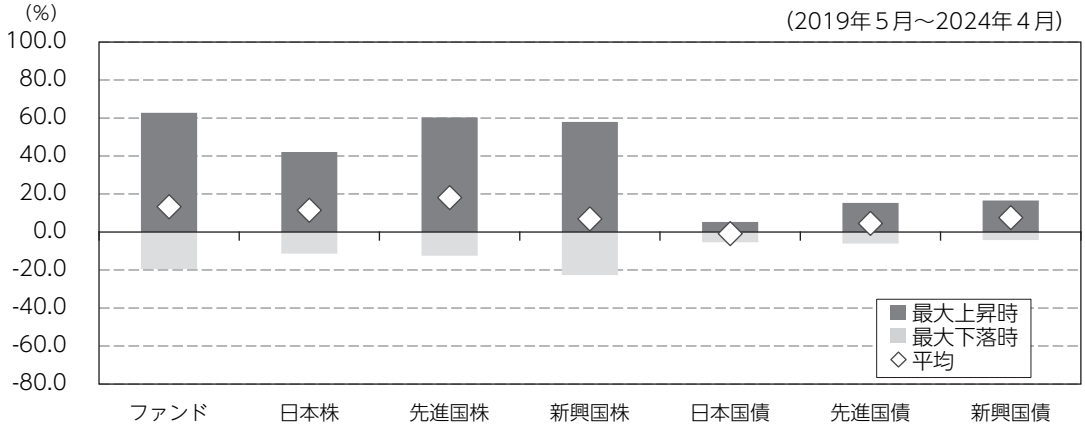
≪ファンドの概要≫

ファンド形態	米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア籍法定トラスト
信託期間	無期限
繰上償還（解散）	ファンドの受益者への60日前の事前の書面による通知によって受託者会はいつでもファンドを終了させることができます。
運用方針	ファンドは、米国の株式市場全体の投資収益を測る目標となるインデックスのパフォーマンスへの一致を目指して運用を行います。
主要投資対象	下記「ファンドの運用方法」をご参照下さい。
ファンドの運用方法	ファンドは、ニューヨーク証券取引所およびナスダックにおいて通常取引される大型株、中型株、小型株、超小型株を含む投資可能な米国市場で取引される株式のほぼ100％から構成されるCRSP USトータル・マーケット・インデックス（以下「インデックス」といいます。）のパフォーマンスに一致するよう設計されたインデックス投資手法を用います。ファンドはインデックスを参照し、主要な特性について、全体としてインデックス総体に類似する広範囲に分散された証券を保有します。かかる主要特性には、産業別比重と時価総額、および価格／収益率、分配利回り等の一定の財務数値が含まれます。
主な投資制限	ファンドは、以下の基本的投資制限に従わなくてはなりません。基本的投資制限はファンドの株式の過半数にあたる受益者の承諾がなければ、いかなる方法によっても変更することはできません。 借入れ 　ファンドは、1940年投資会社法（以下「1940年法」といいます。）またはその他の準拠法、その規則、もしくは米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）またはファンドに対する権限を有するその他の規制当局が認める範囲内でのみ、借り入れを行うことができます。 商品 　ファンドは、1940年法またはその他の準拠法、その規則、もしくはSECまたはファンドに対する権限を有するその他の規制当局が認める範囲内でのみ、商品に投資することができます。 分散 　総資産の75％について、ファンドは（1）単一発行体の発行済議決権付証券の10％以上を購入し、または（2）その結果、ファンドの総資産の５％以上が当該証券の発行体に投資されることとなるような場合に証券を購入することはできません。本制限は米国政府またはその機関、または下部機構の債務には適用されません。 産業への集中投資 　ファンドは、インデックスの構成を目標インデックスに近似させるために必要な場合を除き、同じ部門で主要な事業活動を行う発行者の証券に集中して投資をしてはなりません。 投資目的 　ファンドの投資目的は株主決議なく変更できません。

主な投資制限	貸付 　ファンドは、1940年法またはその他の準拠法、その規則、もしくはSECまたはファンドに対する権限を有するその他の規制当局が認める範囲内でのみ、他者への貸付を行うことができます。 不動産 　ファンドは、証券またはその他の証書を保有した結果として取得した場合を除き、不動産に直接投資をしてはなりません。本制限は、ファンドが（1）不動産の投資、取引を行うか、または不動産取引に従事する企業により発行されるか、もしくは（2）不動産またはその利益により担保または保証される証券またはその他の証書への投資を妨げるものではありません。 優先返済証券 　ファンドは、1940年法またはその他の準拠法、その規則、もしくはSECまたはファンドに対する権限を有するその他の規制当局が認めた場合を除き、優先返済証券へ投資をしてはなりません。 引受 　ファンドが1933年証券法に規定される証券の販売に関する引受会社とみなされる場合を除き、ファンドは他の発行者の証券の引受会社としての業務を行うことはできません。 　日本におけるファンドのインベスター受益証券の募集に関しファンドは、日本証券業協会に従い、以下の事項を行わないことを保証しています。(注) （1）ファンドの純資産の10％を超える借入れ。ただし一時的または緊急の目的のための借入れを除きます。 （2）バンガードが運営する他のミューチュアル・ファンドとともに、あらゆる発行会社の発行済株式総数の50％以上の購入。 （3）ファンドの純資産の15％以上を非流動証券（受託者会によって設定された手続きに従って市場性があると決定された場合を除き、転売が制限された証券を含みます。）に投資すること。 （4）あらゆる場合におけるファンドの純資産価額を超えた証券の空売り。 かかる投資制限は、（1）ファンド証券の日本国内における募集または販売が適する限り、また（2）日本証券業協会の外国証券の取引に関する規則において設定されている「外国投資信託受益証券の選別基準」によって必要とされる限り、効力を有します。 （注）インベスター受益証券の募集は2017年11月30日に終了しました。インベスター受益証券は2019年５月24日をもって、アドミラル受益証券に強制転換されました。
分配方針	ファンドは、受益者に対して、全ての純所得（利息、配当から費用を控除した額）を、保有する資産の売却によって実現した短期または長期のネット・キャピタル・ゲイン同様分配します。ファンドは、資本の払戻しとして扱われる分配を行う場合もあります。所得の分配は通常年に４回、３月、６月、９月および12月に行われます。キャピタル・ゲインの分配があれば、通常年に１回、12月に行われます。さらに、ファンドは、随時、追加配当を年度の一定時点で行うことがあります。 日本の投資者は所得またはキャピタル・ゲインの分配を現金で受領します。 上記は、将来の分配金の支払およびその金額について保証するものではありません。

（参考情報）

■ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



■ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率（%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均リターン	13.3	11.4	18.1	6.9	−0.9	4.5	7.6
最　大　値	62.7	42.1	60.3	57.9	5.3	15.3	16.6
最　小　値	−19.5	−11.4	−12.5	−22.7	−5.4	−6.1	−4.2

＊ 2019年５月～2024年４月の５年間における年間騰落率（各月末時点）の平均・最大・最小を、当該ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

＊ 各資産クラスの指数
日本株……TOPIX（配当込み）
先進国株……FTSE先進国株価指数（除く日本、円ベース）
新興国株……S&P新興国総合指数
日本国債…… ブルームバーグE１年超日本国債指数
先進国債……FTSE世界国債指数（除く日本、円ベース）
新興国債……FTSE新興国市場国債指数（円ベース）
※S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX（東証株価指数）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
FTSE先進国株価指数（除く日本、円ベース）、FTSE世界国債指数（除く日本、円ベース）およびFTSE新興国市場国債指数（円ベース）に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

（注１）分配金再投資受益証券１口当り純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
（注２）ファンドの年間騰落率（各月末時点）は、各月末とその１年前における分配金再投資受益証券１口当り純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです（月末が営業日でない場合は直前の営業日を月末とみなします。）。
（注３）ファンドの年間騰落率は、表示通貨建てで計算され、円貨に為替換算されておりません。したがって、円貨に為替換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。
（注４）各代表的な資産クラスの年間騰落率（各月末時点）は、各月末とその１年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです（月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。）。
（注５）ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の５年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
（注６）ファンドの分配金再投資受益証券１口当り純資産価格および年間騰落率は、実際の１口当り純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率やトータル・リターンとは異なる場合があります。
（注７）ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

≪ファンドデータ≫

【ファンドの組入資産の内容】（第32期末現在）

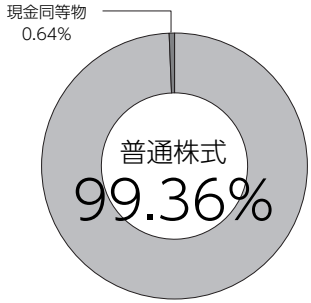
●組入上位資産

（組入銘柄数：3,750銘柄）

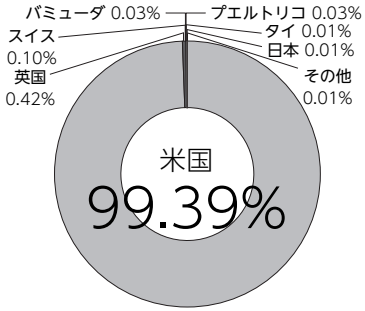
	組入比率
Apple Inc.	6.1%
Microsoft Corp.	6.0%
Alphabet Inc.	3.3%
Amazon.com Inc.	3.0%
NVIDIA Corp.	2.5%
Meta Platforms Inc.	1.7%
Tesla Inc.	1.4%
Berkshire Hathaway Inc.	1.4%
Eli Lilly & Co.	1.1%
Broadcom Inc.	1.1%

（注）組入比率は全受益証券クラスの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

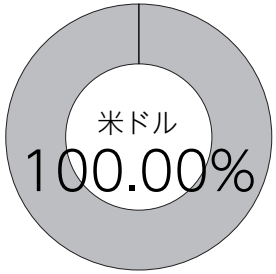
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



（注１）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。
（注２）資産別配分・国別配分・通貨別配分は全受益証券クラスの総資産に対する各組入資産の割合です。

【純資産等】

項　　目	第32期末
純資産総額	340,379百万米ドル
発行済口数	2,947,230千口 （165,589口）
１口当り純資産価格	115.49米ドル

第32期中		
販売口数	買戻口数	発行済口数
292,789千口 （0口）	293,822千口 （6,053口）	2,947,230千口 （165,589口）

（注）（　）の数は、本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。